

## 平成21年度県の関与の問題事例に関するアンケート調査結果

地方分権を推進する観点から問題のある県の関与や市町村との事務事業のあり方について改善を図るため、以下のとおりアンケート調査を実施した。

○調査時期：H21年9～10月

○調査対象：全市町村

○結果：総数：16件（うち7件回答不要。）⑩19件（うち8件回答不要）

（県担当課からの回答を要するか否かについて市町村に尋ねたところ7件については不要との回答）

区 分		件数	主な要望内容等
ア 県の条例・規則等に基づく関与の見直しに関するもの	① 県の承認・協議	—	
	② 県への届出・報告	1	県単土地改良事業の実施に伴う土地改良法の手続きの見直し
	③ その他(過度な関与と思われるものなど)	—	
イ 市町村の事務負担の軽減要望等に関するもの	④ 各種調査・資料提出に関するもの	2	医療福祉費事業報告における本月末の受給者数の報告方法の見直し 等
	⑤ 各種会議・ヒアリングに関するもの	2	地方公務員給与実態調査及び地方公共団体定員管理調査ヒアリングの見直し 等
	⑥ 各種補助金事務に関するもの	3	市町村下水道整備支援事業費補助の申請方法の見直し 等
	⑦ 市町村への事務の義務付け・依頼に関するもの	3	大好きいばらきネットワークの推薦方法の見直し 等
	⑧ 県が主催する協議会・協会に関するもの	1	ケータイ・ネット安全利用運動フォーラムに係る生徒動員の見直し
	⑨ 市町村への助言、情報提供に関するもの	3	少子化対策等の県から市への助言、情報提供及び照会などの事務連絡の見直し 等
	⑩ その他(不当な事務負担と思われるもの)	1	県単土地改良事業の実施に伴う土地改良事業団体連合会の会費負担の見直し
計		16	